



業務及び財産の状況に関する事項を記載した説明書類

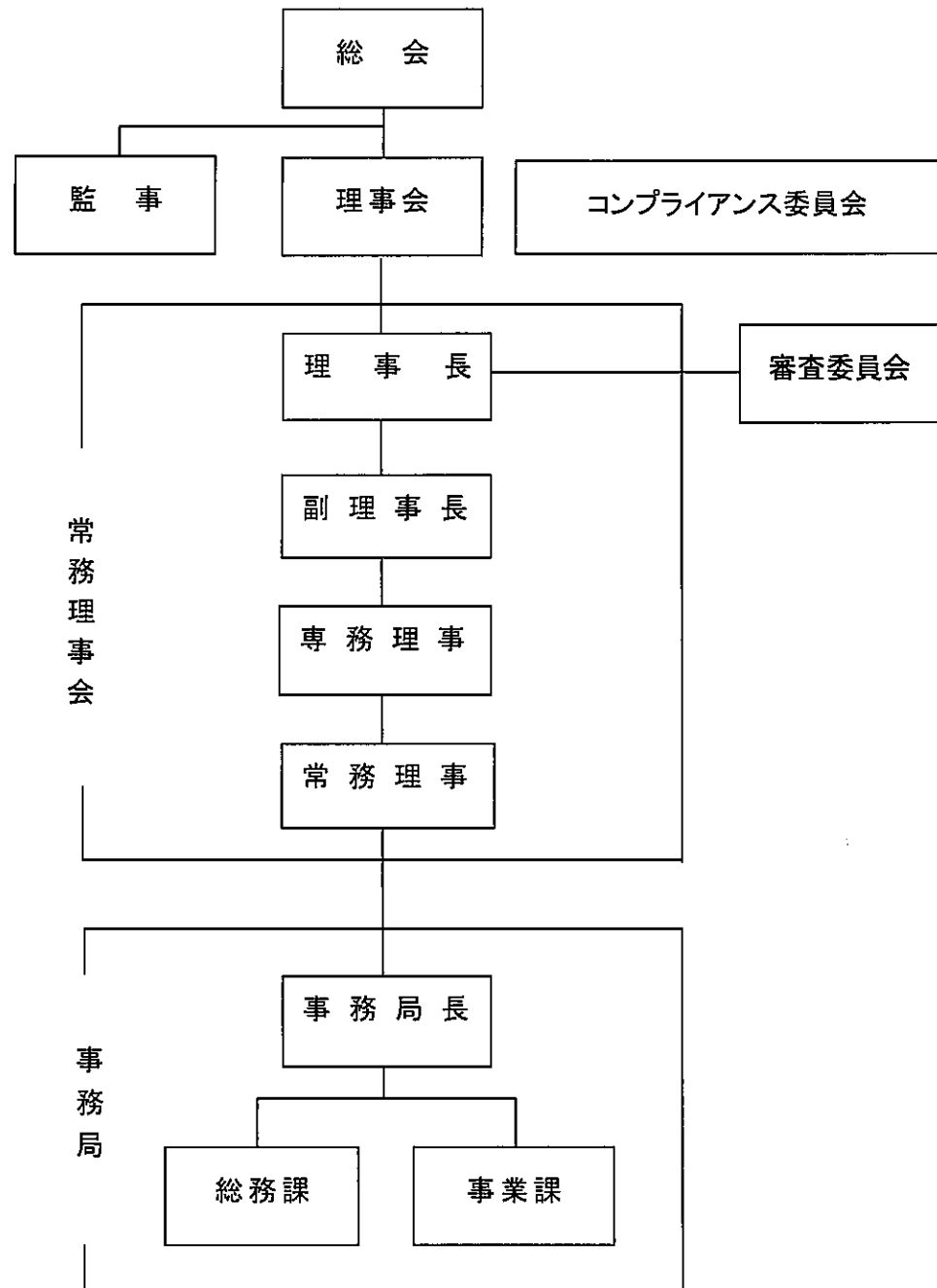
＜令和 6 年度＞

全国共済生活協同組合連合会

業務及び財産の状況＜令和6年度＞

1 連合会の概況及び組織に関する事項

イ 業務運営の組織



ロ 役員の氏名及び役職名

令和 7 年 6 月 30 日現在

役職名	氏 名	備 考
代表理事理事長	林 浩 一	大阪市民共済生活協同組合 理 事 長
代表理事副理事長	松 原 正 之	横浜市民共済生活協同組合 理 事 長
代表理事専務理事	藏 田 一 成	全国共済生活協同組合連合会 事務局長
常 務 理 事	小林 佐登司	新潟市火災共済生活協同組合 理 事 長
〃	岡 田 健 二	神戸市民生活協同組合 専務理事
理 事	高 瀬 康	札幌市民共済生活協同組合 常務理事
〃	加 藤 明	群馬県共済生活協同組合 専務理事
〃	柳 川 聡 一	埼玉県勤労者生活協同組合 理 事 長
〃	赤 川 孝 平	尼崎市民共済生活協同組合 理 事 長
〃	柏 原 浩 明	姫路市民共済生活協同組合 理 事 長
〃	深 野 浩	福岡県民火災共済生活協同組合 専務理事
監 事	森 川 茂 善	金沢市民共済生活協同組合 常務理事
〃	近 藤 晃	名古屋市民火災共済生活協同組合 専務理事
〃	岸 本 正	西宮市民共済生活協同組合 理 事 長

ハ 事務所の名称及び所在地

名称 全国共済生活協同組合連合会

所在地 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3丁目4番 30 号 ニッセイ新大阪ビル 14 階

2 連合会の主要な業務の内容

火災共済事業

火災共済再共済事業

交通災害共済再共済事業

保険代理事業

3 連合会の主要な業務に関する事項

イ 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概要

令和6年度は、インバウンド需要の回復や賃上げの動きなどにより、経済に緩やかな回復基調はみられたものの、急激な円安や物価高騰により、実質的な生活の厳しさは依然として続きました。また、線状降水帯による豪雨など自然災害が各地で発生したほか、南海トラフ地震に関する臨時情報の発表なども相まって、暮らしの安全・安心に対する社会的な意識がこれまで以上に高まった一年でもありました。

このような状況のもと、各会員組合においては、SNS やホームページ等を活用したインターネットによる申込や情報発信、地域に根差した広報・募集活動を通じて、共済事業の理解促進と加入拡大に一層取り組みました。

しかしながら、前年度に比べて火災再共済事業、火災元受事業、交通再共済事業は、会員組合員の減少傾向が続いており、契約件数と契約口数、受入共済掛金も減少傾向にあります。

一方、支払共済金は、火災再共済事業では支払件数は減少していますが、支払額は増加しています。火災元受事業でも支払件数は減少していますが、支払額は大きく増加しています。また、交通再共済事業では、支払件数、支払額ともに減少しています。

経常剰余金については、火災再共済事業と火災元受事業において大幅に減少しています。これは、前年度の経常剰余金が異常危険準備金を取り崩したことにより大幅に増加したために、前年度との比較において、大きな乖離が生じたことによるものです。一方、交通再共済事業は増加となっています。

火災共済付帯における保険代理事業の「類焼損害費用保険」「個人賠償責任保険」「借家人賠償責任保険」の取扱件数は、前年度と比較して微増となっています。

本年度は、令和6年1月に発生しました「令和6年能登半島地震」等にかかる自然災害見舞金の支出がありました。

教育事業では、全共連主催研修会として、役員研修会では「生協法の概要－理事として知っておくべきポイント－」を、管理職研修会では「リーダー向けファシリテーション研修」をテーマに、実務担当者研修会では「コミュニケーション力向上研修」と「業績を上げるマーケティングの進め方研修」をテーマとし、それぞれ実施しました。

また、会員組合に対する助成のほか、組合員向けの教育事業を実施した会員組合に対して助成金を交付しました。その他、代理店検査や募集人研修なども引続き実施しました。

情報発信として、会員組合向けに「全共連ニュース」を年4回発行し、情報共有に努めました。また、ホームページの会員専用ページには、適宜、研修会の案内・資料の掲載や各会員組合の総代会の日程、厚生労働省からの通知を掲載するなど、引き続き内容の向上に努めてまいります。

ロ 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(1) 経常収益	1,661,510	1,603,794	1,554,849	2,206,307	1,509,222
(2) 経常剰余金	377,403	372,668	426,533	1,071,620	342,342
(3) 当期剰余金	368,004	359,841	413,371	866,744	298,403
(4) 出資金	1,174,400	1,174,400	1,174,400	1,174,400	1,174,400
出資口数	11,744	11,744	11,744	11,744	11,744
(5) 純資産額	4,074,104	4,066,135	4,127,014	4,594,864	4,537,884
(6) 総資産額	6,787,187	6,880,152	6,883,289	6,585,455	6,412,263
(7) 責任準備金残高	2,552,726	2,580,280	2,561,924	1,830,121	1,658,197
(8) 貸付金残高	0	0	0	0	0
(9) 有価証券残高	4,199,920	4,199,928	4,199,935	4,199,942	4,199,331
(10) 支払余力比率(%)	4,318	4,463	4,587	4,211	5,111
(11) 出資配当金	19,964	15,267	14,092	12,918	14,092
利用分量割戻金	347,846	337,225	384,801	342,465	188,724
(12) 職員数	6	6	6	6	6
(13) 保有契約高	3,701,290,150	3,548,600,700	3,437,685,350	3,321,172,900	3,195,625,200

ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高

(単位:千円)

種 目	新規契約高		保有契約高	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
火災共済	4,294,400	3,711,500	245,237,400	194,144,800
火災共済再共済	-	-	2,887,183,350	2,827,018,500
交通災害共済再共済	-	-	188,752,150	174,461,900
合 計	4,294,400	3,711,500	3,321,172,900	3,195,625,200

② 死亡保障、生存保障、入院保障、障害保障及び手術保障について、共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

該当なし

③ 共済の種類ごとの支払共済金(支払再共済金)の額

(単位:円)

種 目	支払共済金(支払再共済金)	
	令和5年度	令和6年度
火災共済	26,630,078	42,488,778
火災共済再共済	349,488,046	392,085,679
交通災害共済再共済	43,704,705	42,558,280
合 計	419,822,829	477,132,737

(2) 共済契約に関する指標

① 共済の種類ごとの保有契約増加率

(単位: %)

種 目	保有契約増加率	
	令和5年度	令和6年度
火災共済	▲ 3.82	▲ 20.83
火災共済再共済	▲ 3.09	▲ 2.08
交通災害共済再共済	▲ 7.28	▲ 7.57

② 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

(単位: 千円)

種 目	新規契約平均共済金額		保有契約平均共済金額	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
火災共済	12,234	10,726	11,752	10,757
火災共済再共済	-	-	6,316	6,341
交通災害共済再共済	-	-	1,199	1,199
合 計	12,234	10,726	19,267	18,297

③ 解約失効率

(単位: %)

種 目	解約失効率	
	令和5年度	令和6年度
火災共済	1.50	1.88
火災共済再共済	-	-
交通災害共済再共済	-	-

(注) 解約失効率は、解約件数 ÷ (前期末契約件数 - 未更新契約件数 + 新規契約件数)

④ 月払契約の新契約平均共済掛金

該当なし

⑤ 契約者割戻しの状況

該当なし

⑥ 共済契約を再共済に付した場合における当該再共済を引き受けた主要な者の数

該当なし

⑦ 共済契約を再共済に付した場合における支払再共済掛金の額が大きいことにおいて上位を占める五の当該再共済を引受けた者に対する支払再共済掛金の割合

該当なし

- ⑧ 共済契約を再共済に付した場合における当該再共済を引き受けた主要な者の適格格付業者又は海外においてこれと同等の実績を有する格付業者による格付に基づく区分ごとの支払再共済掛金の割合

該当なし

- ⑨ 未だ収受していない再共済金の額

該当なし

- ⑩ 共済事業の種類ごとの、発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

(単位: %)

種 目	給付割合	
	令和5年度	令和6年度
火災共済	16.05	30.42
火災共済再共済	45.15	64.60
交通災害共済再共済	88.32	83.13

(3) 経理に関する指標

- ① 責任準備金の積立方式及び積立率

該当なし

- ② 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

- ③ 引当金ごとに区分し、前期末残高、当期末残高、当期増減額等の区分ごとの引当金明細

(単位: 円)

項 目	賞与引当金		退職給付引当金	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
前期末残高	759,000	720,108	14,133,035	12,134,856
当期増加額	720,108	616,295	712,417	724,397
当期減少額	759,000	720,108	2,710,596	0
当期末残高	720,108	616,295	12,134,856	12,859,253

- ④ 法定準備金科目、任意積立金科目等に区分し、前期末残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細

(単位: 円)

項 目	法定準備金		任意積立金	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
前期末残高	1,174,400,000	1,174,400,000	1,305,163,253	1,098,480,034
当期増加額	0	0	612,038	700,000,000
当期減少額	0	0	207,295,257	41,536,340
当期末残高	1,174,400,000	1,174,400,000	1,098,480,034	1,756,943,694

⑤事業経費の明細

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和6年度
1.人件費	56,032,947	50,137,246
(1)役員報酬	6,300,000	6,300,000
(2)職員給与	36,472,691	33,649,132
(3)退職給与	2,467,906	0
(4)福利厚生費	7,546,013	7,048,409
(5)賞与引当金繰入	720,108	616,295
(6)退職給付費用	712,417	724,397
(7)退職給与負担金	1,526,612	1,511,813
(8)其他人件費	287,200	287,200
2.物件費	55,489,260	53,207,923
(1)消耗品費	613,322	537,092
(2)修繕費	648,780	969,100
(3)共益費	4,039,332	4,039,332
(4)施設管理費	394,535	394,879
(5)減価償却費	1,850,659	1,416,134
(6)家賃	12,637,812	12,637,812
(7)水道光熱費	238,996	222,170
(8)保険料	275,920	275,920
(9)委託料	6,511,041	5,941,709
(10)業務費	695,958	0
(11)教育事業費	15,053,596	13,984,887
(12)調査研究費	1,067,150	698,085
(13)総会費	2,938,482	3,801,059
(14)役員会費	2,157,279	1,391,977
(15)会議費	660,945	960,674
(16)諸会費	923,600	923,600
(17)渉外費	0	0
(18)租税公課	980	400
(19)通信費	960,822	769,442
(20)旅費交通費	306,910	150,120
(21)会員組合振込手数料	38,005	37,345
(22)支払給与負担金	3,398,570	3,977,920
(23)雑費	76,566	78,266
3.共済業務委託費	60,935,400	47,400,582
(1)業務委託手数料	60,935,400	47,400,582
事業経費合計	172,457,607	150,745,751

(4) 資産運用に関する指標

①主要資産の区分ごとの平均残高

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
現預金	1,864,443,607	1,766,881,189
有価証券	4,192,011,688	4,214,803,933
合 計	6,056,455,295	5,981,685,122

②主要資産の区分ごとの構成及び増減

(単位:円、%)

項 目	令和5年度		令和6年度	
	構成比	増減額	構成比	増減額
現預金	31.6	▲ 96,667,548	30.0	▲ 138,464,241
有価証券	68.4	7,000	70.0	▲ 611,125
合 計	100	▲ 96,660,548	100	▲ 139,075,366

③主要資産の区分ごとの運用利回り

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和6年度
現預金	0.0005	0.0016
有価証券	0.3331	0.3391
合 計	0.2307	0.2394

④区分ごとの資産運用収益明細

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
受取利息	10,602	29,021
その他の利息配当	13,966,519	14,293,875
合 計	13,977,121	14,322,896

⑤区分ごとの資産運用費用明細

該当なし

⑥利息及び配当金収入等明細

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
現預金	10,602	29,021
国 債		
政府関係機関債		
地方債	13,966,519	14,293,875
社 債		
合 計	13,977,121	14,322,896

⑦有価証券の種類別残高

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
国 債	0	0
政府関係機関債	0	0
地方債	4,199,942,166	4,199,331,041
社 債	0	0
合 計	4,199,942,166	4,199,331,041

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和6年度
国 債	1年未満	0	0
	1年以上5年未満	0	0
	5年以上10年未満	0	0
	10年以上	0	0
政府関係機関債	1年未満	0	0
	1年以上5年未満	0	0
	5年以上10年未満	0	0
	10年以上	0	0
地方債	1年未満	100,000,000	699,999,666
	1年以上5年未満	1,599,998,666	1,500,000,000
	5年以上10年未満	1,599,943,500	1,099,331,375
	10年以上	900,000,000	900,000,000
社 債	1年未満	0	0
	1年以上5年未満	0	0
	5年以上10年未満	0	0
	10年以上	0	0
合 計	1年未満	100,000,000	699,999,666
	1年以上5年未満	1,599,998,666	1,500,000,000
	5年以上10年未満	1,599,943,500	1,099,331,375
	10年以上	900,000,000	900,000,000

⑨業種別保有株式の額

該当なし

⑩共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

⑪使途別の貸付金残高

該当なし

⑫担保の種類別貸付金残高

該当なし

⑬円貨建資産について公社債(円建外債)の区分ごとの海外投資残高

該当なし

⑭外国証券の区分ごとの海外投資の地域別構成

該当なし

⑮海外投資運用利回り

該当なし

(5)その他の指標

①業務用固定資産残高

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和6年度
有形固定 資産	器具備品	712,551	375,956
	建物附属設備	84,949	42,489
	小 計	797,500	418,445
無形固定 資産	電話加入権	89,351	89,351
	ソフトウェア	2,165,314	1,128,234
	小 計	2,254,665	1,217,585
合 計		3,052,165	1,636,030

4 責任準備金残高及び予定利率(共済掛金)

該当なし

5 連合会の業務の運営に関する事項

イ リスク管理の体制

防犯対策として、事務室への入退室は、ビル自体のセキュリティシステムにより、指定のセキュリティカードによる電気錠の施錠・開錠、記録、警戒設定を行っています。

資産運用に関するリスク対応は、資金運用規則や資金運用要綱を定め、資金の安全かつ効率的な運用を図っています。

コンピュータセキュリティ対策は、地震などの災害対策として、バックアップシステムを整備し、万一の事態に備えています。

また、停電対策では、非常電源設備を整備してシステムの安定運用を実現し、インターネットなどのネットワークを介した不正アクセス防止やウイルス対策についても対策を講じています。

ロ 法令遵守の体制

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、「個人情報保護規程」を策定し、個人情報保護の責任体制を講じて、情報の適正な利用と管理・保護の徹底を図っています。

また、共済事業は公共性の高い事業であると認識し、役職員行動規範を含むコンプライアンスに関する諸規定を整備し、コンプライアンス意識の醸成と浸透を図っています。

ハ 第三分野共済の合理性及び妥当性

該当なし

6 連合会の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和6年度
(資産の部)		
現金及び預金	1,938,736,508	1,800,272,267
有価証券	4,199,942,166	4,199,331,041
国債	0	0
地方債	4,199,942,166	4,199,331,041
社債	0	0
再共済受託勘定(未収金)	46,630,112	45,239,180
業務委託勘定(未収金)	8,549,013	6,895,650
前払費用	1,665,682	1,714,690
その他資産	11,489,000	11,493,500
未収金	0	0
差入保証金	11,489,000	11,489,000
仮払金	0	4,500
業務用固定資産	3,052,165	1,636,030
減価償却資産	797,500	418,445
無形固定資産	2,254,665	1,217,585
繰延税金資産	375,390,526	345,680,955
資 産 合 計	6,585,455,172	6,412,263,313
(負債の部)		
共済契約準備金	1,932,738,815	1,789,352,102
支払備金	102,617,449	131,154,546
責任準備金	1,830,121,366	1,658,197,556
再共済受託勘定(未払金)	23,836,463	53,629,140
業務委託勘定(未払金)	4,374,240	3,897,012
その他負債	16,786,068	14,024,765
未払法人税等	9,607,200	12,041,100
未払金	6,287,531	1,220,424
預り金	891,337	763,241
仮受金	0	0
引当金	12,854,964	13,475,548
賞与引当金	720,108	616,295
退職給付引当金	12,134,856	12,859,253
負 債 合 計	1,990,590,550	1,874,378,567
(純資産の部)		
会員資本	4,594,864,622	4,537,884,746
会員出資金	1,174,400,000	1,174,400,000
剰余金	3,420,464,622	3,363,484,746
(1) 法定準備金	1,174,400,000	1,174,400,000
(2) 任意積立金	1,098,480,034	1,756,943,694
自然災害見舞金積立金	466,200,755	462,146,755
大規模災害相互応援積立金	50,000,000	100,000,000
経営基盤安定化積立金	140,000,000	140,000,000
共済事業基盤強化積立金	210,000,000	860,000,000
火災共済事業基盤強化積立金	32,279,279	24,796,939
税効果相当積立金	200,000,000	170,000,000
(3) 未処分剰余金	1,147,584,588	432,141,052
(内当期剰余金)	866,744,491	298,403,924
純 資 産 合 計	4,594,864,622	4,537,884,746
負債及び純資産合計	6,585,455,172	6,412,263,313

(2) 損益計算書

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目		令和5年度	令和6年度
経 常 損 益	経常収益	2,206,307,345	1,509,222,904
	I 共済掛金等収入	895,896,481	829,396,913
	1.受入共済掛金	895,896,481	829,396,913
	II 共済契約準備金戻入額	1,294,622,310	663,748,433
	1.支払備金戻入額	137,194,906	102,617,449
	2.未経過共済掛金戻入額	454,359,028	423,363,921
	3.異常危険準備金戻入額	703,068,376	137,767,063
	III 保険代理事業収入	1,131,273	1,143,072
	1.代理店手数料	1,131,273	1,143,072
	IV 資産運用収益	13,977,121	14,322,896
	1.受取利息	10,602	29,021
	2.その他の利息配当	13,966,519	14,293,875
	V その他経常収益	680,160	611,590
	1..雑収入	680,160	611,590
	経常費用	1,134,687,340	1,166,879,987
	I 共済金等支払額	433,988,221	495,772,516
	1.支払共済金	419,822,829	477,132,737
	2.支払解約返戻金	6,870,135	7,103,439
	3.自然災害見舞金	650,000	4,054,000
	4.保険代理事業経営安定化助成金	6,645,257	7,482,340
	II 共済契約準備金繰入額	528,241,512	520,361,720
	1.支払備金繰入額	102,617,449	131,154,546
	2.未経過共済掛金繰入額	423,363,921	387,221,819
	3.異常危険準備金繰入額	2,260,142	1,985,355
	III 事業経費	172,457,607	150,745,751
	1.人件費	56,032,947	50,137,246
	2.物件費	55,489,260	53,207,923
	3.共済業務委託費	60,935,400	47,400,582
	経常剰余	1,071,620,005	342,342,917
損 特	特別損失	1	1
益 別	動産・不動産処分損	1	1
税引前当期剰余金		1,071,620,004	342,342,916
法人税等		11,746,680	14,229,421
法人税等調整額		193,128,833	29,709,571
当期剰余金		866,744,491	298,403,924
当期繰越剰余金		73,544,840	92,200,788
自然災害見舞金積立金取崩額		650,000	4,054,000
火災共済事業基盤強化積立金取崩額		6,645,257	7,482,340
税効果相当積立金取崩額		200,000,000	30,000,000
当期未処分剰余金		1,147,584,588	432,141,052

(3)剰余金処分計算書

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和6年度
I 当期末処分剰余金	1,147,584,588	432,141,052
II 当期処分数額	1,055,383,800	202,817,660
1 利用分量割戻金	342,465,400	188,724,860
2 出資配当金	12,918,400	14,092,800
3 任意積立金	700,000,000	0
(1) 共済事業基盤強化積立金	650,000,000	0
(2) 大規模災害相互応援積立金	50,000,000	0
III 繰越剰余金	92,200,788	229,323,392

- ロ 貸付金のうち、①破綻先債権、②延滞債権、③三月以上延滞債権、④貸付条件緩和債権、に該当するものの額及びその合計額

該当なし

- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基盤として、①破産更生債権及びこれらに準ずる債権、②危険債権、③要管理債権、④正常債権、に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額

該当なし

二 共済金等の支払能力の充実の状況

	令和5年度	令和6年度
1. 支払余力総額	4,760	5,733
(1) 出資金等	3,073	3,873
(2) 価格変動準備金	0	0
(3) 異常危険準備金	1,407	1,271
(4) 一般貸倒引当金	0	0
(5) その他有価証券評価差額	0	0
(6) 土地の含み損益	0	0
(7) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0
(8) 繰延税金資産の不算入額	0	0
(9) 税効果相当額(不算入額の控除後)	280	589
(9)-1 不算入額控除前	280	589
(9)-2 不算入額	0	0
(10) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等(不算入額控除後)	0	0
(10)-1 共済掛金積立金等余剰部分	0	0
(10)-2 負債性資本調達手段等(特定負債性資本調達手段を含む)	0	0
(10)-3 期限付劣後債務の不算入額	0	0
(10)-4 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額	0	0
2. リスクの合計額	226	224
R ₁ 一般共済リスク相当額	220	219
R ₂ 巨大災害リスク相当額	0	0
R ₃ 予定利率リスク相当額	0	0
R ₄ 資産運用リスク相当額	19	18
(i) 価格変動等リスク相当額	0	0
(ii) 信用リスク相当額	19	18
(iii) 子会社等リスク相当額	0	0
(iv) デリバティブ取引リスク相当額	0	0
(v) 信用スプレッドリスク相当額	0	0
(vi) 再共済又は再保険リスク相当額	0	0
(vii) 再共済又は再保険回収リスク相当額	0	0
R ₅ 経営管理リスク相当額	5	5
R ₆ 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	0	0
3. 支払余力比率 (支払余力総額) / {1/2 × (リスクの合計額)} × 100	4,211	5,111

ホ 有価証券等に関する取得価額

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
国 債	0	0
政府関係機関債	0	0
地方債	4,199,870,000	4,199,274,008
社 債	0	0
合 計	4,199,870,000	4,199,274,008

ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当なし

ト 貸付金償却の額

該当なし

記載事項について、連合会の業務又は財産の状況と相違ないことを証する。

令和7年10月15日

全国共済生活協同組合連合会
代表理事 理事長 林 浩一



